

環境に関わる責任

気候変動問題への対応

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

推進体制

「環境経営」の推進体制 →P06をご参照ください。

目標と実績

日本製紙グループ 2030年度目標

GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比54%削減*

- 省エネルギー、燃料転換による化石燃料使用量の削減

グリーン戦略

- 森林価値の最大化 (海外植林地におけるCO₂固定効率2013年比30%向上)
- エリートツリー苗1,000万本生産体制構築 (2030年度) と森林吸収J-クレジット20万トン-CO₂相当のプロジェクト登録 (2027年度) (森林による吸収源の拡大)

※ エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

2050年カーボンニュートラル

取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
GHG削減	省エネルギー対策と燃料転換でGHG削減 <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量 (Scope 1+2) を2013年度比54%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率60%以上 ・生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比43%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率42% ・日本製紙の総エネルギー原単位 (2024年比) 生産: 洋紙事業0.2%減、板紙事業0.4%減、物流: 2.8%増 ・GX経済移行債を活用した政府支援を受け、石巻工場に高効率回収ボイラーの建設を開始
	気候変動イニシアチブへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・CDPスコア (2025年 気候変動 B、水資源 A-、森林 B)

取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現

- 当社グループは、2030ビジョンの基本方針のひとつに「GHG削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を掲げ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス (GHG) 削減とグリーン戦略に取り組んでいます。
- 当社グループのGHG排出量削減は、「燃料転換」「生産・物流工程での省エネルギー」「自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定」を3つの柱として進めています。
- 2023年5月、2030年度のGHG排出量の削減目標について当初の計画を見直し、「GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比54%削減*」としました。
※ エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出
- 当社は、GHG排出量の削減を加速するため、2021年度にインターナル・カーボンプライシングを導入していますが、石炭などの燃料価格の高騰に伴い、2022年度より一時的に運用を停止しています。
- 長期的には、森林によるCO₂吸収やカーボンフリー燃料、CCUSの導入を含め、多角的なアプローチで2050年カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

- 当社が会員となっている日本製紙連合会は、2021年に「地球温暖化対策長期ビジョン2050」を掲げ、CO₂排出を削減するための諸対策に積極的に取り組むことにより、2050年までのカーボンニュートラル産業の構築実現を目指しています。
- 当社は、日本製紙連合会の掲げるビジョンを具現化するための諸対策に積極的に取り組んでいます。2023年度から、製品ライフサイクル全体を通して排出されるGHG排出量 (カーボンフットプリント) の算定ルール策定に取り組んでいます。

日本製紙グループのGHG削減の取り組み

燃料転換

生産・物流工程での省エネルギー

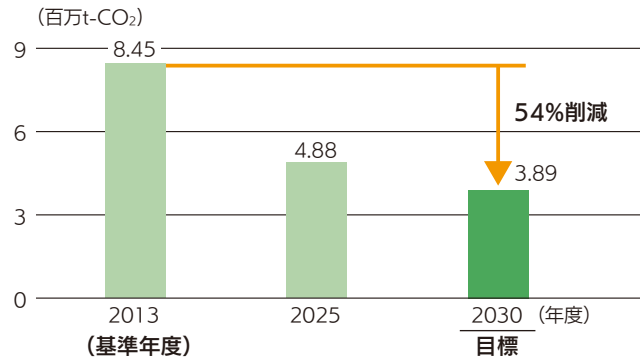
事業活動に伴うGHG排出量削減

自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定

自社林におけるCO₂吸収・固定

気候変動問題への対応

GHG排出量 (Scope 1+2) の推移



GHG排出量 (Scope 3、2025年度)

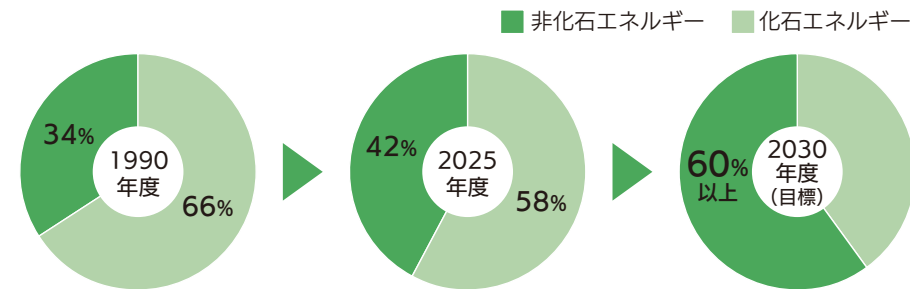
	カテゴリ	排出量(千t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	2,868
2	資本財	71
3	Scope 1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,144
4	輸送、配送 (上流)	736
5	事業から出る廃棄物	165
6	出張	3
7	雇用者の通勤	10
8	リース資産 (上流)	対象外
9	輸送、配送 (下流)	227
10	販売した製品の加工	446
11	販売した製品の使用	0
12	販売した製品の廃棄	1,001
13	リース資産 (下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	対象外
その他 (上流)		対象外
その他 (下流)		対象外
合計		6,669

対象範囲：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、日本紙通商、勇弘エネルギーセンター、日本製紙石巻エネルギーセンター、Opall社、日本ダイナウェーブパッケージング社
 対象事業：紙・板紙事業、生活関連事業、エネルギー事業
 カテゴリ11：主要製品である紙・板紙製品は、製品使用時にエネルギーを使用しないと想定した

燃料転換

- 当社グループは、パルプ製造時に副産物として生成される黒液や建築廃材などを木質バイオマス燃料として使用しています。
- 木質バイオマス燃料に加え、使用済みタイヤ、RPF※などの廃棄物燃料も積極的に利用しており、2025年度の非化石エネルギー利用率は、42%となっています。
※ Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略称。主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のこと（(一社)日本RPF工業会のウェブサイト より）
- エネルギー事業では、再生可能エネルギー供給量の拡大を目指して、国内外で適切に調達したバイオマス燃料を使用しています。

使用する燃料全体に占める非化石エネルギー比率(熱量換算)



生産・物流工程での省エネルギー

①生産工程での省エネルギーの推進

- 当社グループでは、高効率設備の導入や生産工程の見直しなど、国内外で省エネルギーに努めています。
- 効果的な取り組みについては、国内外のグループ会社の工場に展開し、効果の増大に努めています。

〈生産工程での省エネルギーの例〉

- ・原料の異物を除去するスクリーン台数・能力の最適化
- ・排水設備生物処理槽における溶存酸素 (DO) 制御
- ・コージェネレーションシステム (ボイラーでの燃焼によって得られる高温高圧蒸気を発電や生産工程で利用) の活用

気候変動問題への対応

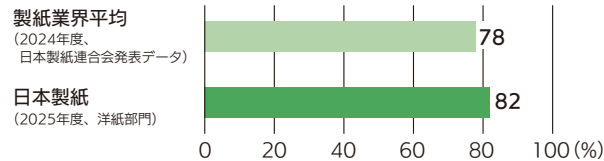
②物流工程での省エネルギーの推進

当社グループは、「積載効率の向上」「輸送距離の短縮」の観点から、GHGの排出量削減につながるグリーン物流に取り組んでいます。

〈物流工程での省エネルギーの例〉

- ・モーダルシフト化（鉄道や内航船舶などで、一度に大量の荷物を積載した長距離輸送）の推進
- ・流通事業者との協力による共同輸送の推進

モーダルシフト化率



グリーン経営認証※¹取得状況（2026年3月31日時点）

社名	グリーン経営認証取得事業所※ ² 数
日本製紙物流	5事業所
南光物流サポート	1事業所
豊徳	1事業所
エヌピー運輸関東	3事業所
エヌピー運輸富士	2事業所
エヌピー運輸関西	1事業所
エヌピー運輸岩国	2事業所

※¹（公財）交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定以上の取り組みを行っている事業者に対して認証・登録を行っている制度

※² 全ての事業所で初年度登録日から10年継続して認証登録された事業所として「グリーン経営認証永年表彰」を授与

エコレールマーク認定※取得状況（2026年3月31日時点）

社名	認定の種類
日本製紙	取組企業認定
	商品認定（洋紙、白板紙）

※ 国土交通省が制定した、貨物鉄道を一定割合以上利用している商品または企業を対象とした認定制度で、単位当たりCO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であることを示すもの

③自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定

- 当社グループでは、京都議定書のクリーン開発メカニズム（CDM）に準拠し、森林は成長に伴いCO₂を吸収する一方、伐採時にそのCO₂は排出されたものとみなしています。
- 当社グループが国内外で所有する森林は、資源利用を目的とした事業計画に基づき、伐採・植林されています。
- 適切な森林管理、継続的な間伐によるCO₂吸収量の一部が審査を経て「J-クレジット※」として認定されています。
※ 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
- 国内社有林および海外植林地における森林による2025年末時点のCO₂の総固定量は約3,200万トン-CO₂でした。
- 海外植林事業で設置されている環境保護区域の森林によるCO₂の固定量は約1,000万トン-CO₂と推定しています。

J-クレジット販売実績

社名	クレジット名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本製紙	富士・北山社有林間伐促進プロジェクト	2件	3件	1件	2件
日本製紙木材	群馬・須田貝社有林間伐促進プロジェクト	3件	3件	2件	2件

気候変動問題に関する情報開示

詳細は自然資本統合レポートをご覧ください。



気候変動への取り組み（日本製紙グループ自然資本統合レポート2026 P.15-31）

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_Ncr2026_15-31.pdf